

長洲町下水道事業経営戦略

令和6年3月改定

長洲町下水道課

目次

- 1 経営戦略改定の趣旨
 - 1.1 改定の趣旨
 - 1.2 位置付け
 - 1.3 対象事業
 - 1.4 計画期間

- 2 長洲町下水道事業の概要
 - 2.1 事業の現況
 - 2.2 民間活力の活用等
 - 2.3 経営比較分析表等を活用した現状分析

- 3 将来の事業環境
 - 3.1 処理区域内人口の予測
 - 3.2 有収水量の予測
 - 3.3 使用料収入の見通し
 - 3.4 施設の見通し
 - 3.5 組織の見通し

- 4 経営の基本方針
 - 4.1 経営の基本方針
 - 4.2 経営目標及び効率化・経営健全化のための取組内容

- 5 投資・財政計画
 - 5.1 投資・財政計画（収支計画）
 - 5.2 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
 - 5.3 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

- 6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

1 経営戦略改定の趣旨

1.1 改定の趣旨

長洲町の公共下水道事業については、昭和 51 年度の事業開始以来、短期間における施設整備のための先行投資により平成 10 年度より赤字が発生し、平成 18 年度には累積赤字が 20 億円に膨らみました。その後、緊急行財政行動計画の着実な実行により平成 26 年度に赤字を解消し、その後は平成 29 年度の地方公営企業法の一部適用や、平成 30 年度に「長洲町経営戦略」の策定を行うなど適切な経営監理に努めてまいりました。

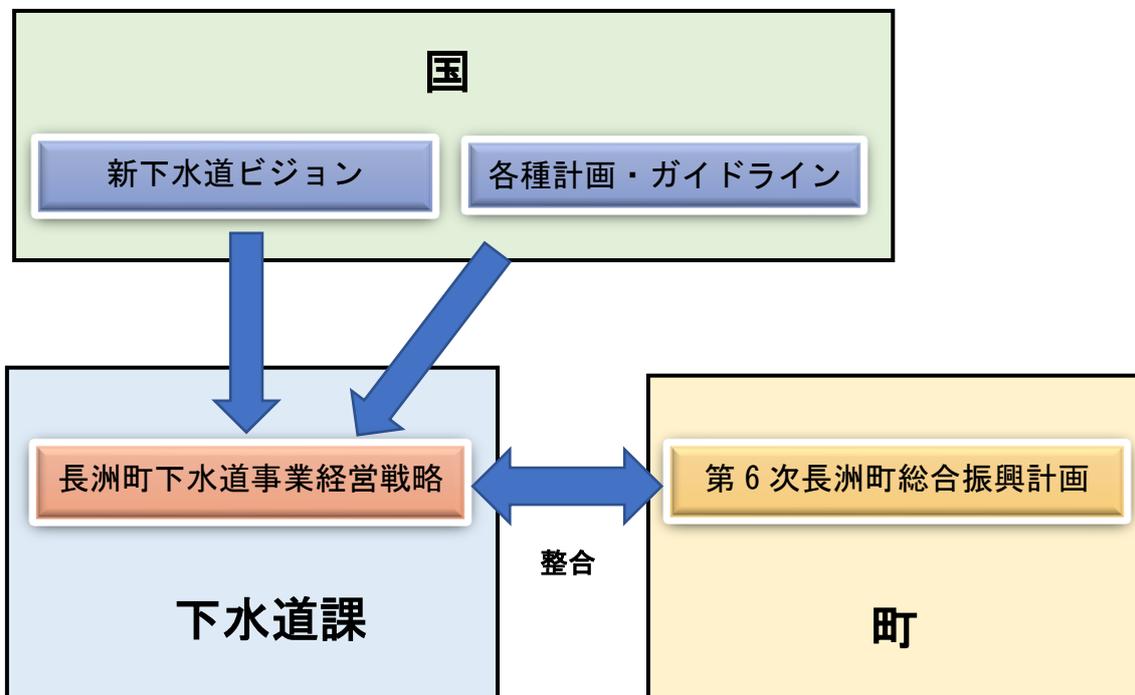
しかし近年の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水型家電の普及による水需要の減少に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増大、液化天然ガスの価格上昇に伴う電力料の高騰など厳しさを増しています。

このような様々な環境の変化を踏まえ、前回の策定から 5 年を経過したことから「長洲町下水道事業経営戦略」の改定を行うものです。

1.2 位置付け

本町の上位計画である「第 6 次長洲町総合振興計画」の中で、下水道事業は長洲町下水道ストックマネジメント計画に基づき、適正な施設の更新事業を進め、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全に取り組むことを方針としています。

新下水道ビジョン等の内容を踏まえ、「第 6 次長洲町総合振興計画」との整合を図りながら、中長期的な経営の基本計画として位置付けていきます。



1.3 対象事業

本経営戦略では次の事業を対象とします。

- ① 公共下水道事業
- ② 特定地域生活排水処理事業
- ③ 個別排水処理事業

1.4 計画期間

「経営戦略ガイドライン改訂版」（平成 31 年 3 月 29 日付総務省自治財政局公営企業三課長室長通知）における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は 10 年以上を基本とする」という考え方を踏まえ、長期的な安定を見据えたうえで 2024（R6）年度から 2033（R15）年度までの 10 年間を本戦略の計画期間とします。

2 長洲町下水道事業の概要

2.1 事業の現況

①施設

ア) 公共下水道

供用開始年度（供用開始後年数）	昭和 60 年度（供用開始後 37 年）
法適（全部適用・一部適用）非適の区分	一部適用
処理区域内人口密度	28.5 人/ha
流域下水道への接続の有無	無
処理区数	1
処理場数	1
広域化・共同化・最適化実施状況	広域化：地方自治法第 252 条の 14 第 1 項の規定に基づき、玉名市と長洲町との公共下水道に関わる汚水の排除及び処理に関する事務の委託に関する規約を定め、玉名市内の岱明処理区の汚水を長洲町浄化センターにおいて共同処理を行っています。 最適化：公共下水道・浄化槽の処理区域を、地理的条件に応じて経済性等を考慮し、見直しを行いました。

イ) 特定地域生活排水処理事業

供用開始年月日（供用開始後年数）	平成 15 年度（供用開始後 20 年）
法適（全部適用・一部適用）非適の区分	一部適用
流域下水道への接続の有無	無
処理区数	1
処理場数	浄化槽 37 基（R4 末現在）
広域化・共同化・最適化実施状況	最適化：公共下水道・浄化槽の処理区域を、地理的条件に応じて経済性等を考慮し、見直しを行いました。

ウ) 個別排水処理事業

供用開始年月日（供用開始後年数）	平成 17 年度（供用開始後 18 年）
法適（全部適用・一部適用）非適の区分	一部適用
流域下水道への接続の有無	無
処理区数	1
処理場数	浄化槽 55 基（R4 末現在）
広域化・共同化・最適化実施状況	最適化：公共下水道・浄化槽の処理区域を、地理的条件に応じて経済性等を考慮し、見直しを行いました。

②使用料

ア) 現在の使用料体系

使用料については、3 事業すべて同じ料金体系となっています。

種別	基本使用料		超過使用料（1 m ³ につき）	
	汚水量	使用料	汚水量及び使用料	
一般 汚水	6 m ³ まで	1,150 円	6 m ³ を超え、10 m ³ までの部分	82 円
			10 m ³ を超え、30 m ³ までの部分	172 円
			30 m ³ を超え、50 m ³ までの部分	198 円
			50 m ³ を超え、100 m ³ までの部分	222 円
			100 m ³ を超える部分	248 円
公衆 浴場 汚水	1 m ³ につき			29 円
一時 排水	1 m ³ につき			172 円

また、20 m³あたりの条例上の使用料（家庭用）と実質的な使用料（料金収入の合計を有収水量の合計で除した値（業務用含む））は次のとおりです。

公共	条例上の使用料	実質的な使用料
令和2年度	3,517円	3,819円
令和3年度	3,517円	3,812円
令和4年度	3,517円	3,826円

特地	条例上の使用料	実質的な使用料
令和2年度	3,517円	3,763円
令和3年度	3,517円	3,751円
令和4年度	3,517円	3,799円

個別	条例上の使用料	実質的な使用料
令和2年度	3,517円	3,711円
令和3年度	3,517円	3,681円
令和4年度	3,517円	3,708円

イ) 使用料についての考え方

下水道使用料は、下水道事業の管理運営に係る経費のうち、私費で負担すべき経費を回収するために利用者から徴収するものであり、下水道法第20条及び浄化槽法第12条の14の規定を基本原則としております。長洲町下水道審議会において5年に1度使用料の水準が適当であるか検討し、改定の必要性を判断します。

ウ) 料金改定の状況

これまで4回の使用料改定を行っており、1回目は平成14年度に基本使用料を1段階制から2段階制とし、各使用量で約10%~35%増の改定、2回目は平成18年度に基本使用料を2段階制から1段階制とし、10 m³以上の使用について概ね20%増の改定、3回目は平成22年度に各使用量で一律6%増の改定、4回目は令和元年度に消費税増税分の改定を行いました。また、令和4年度には長洲町下水道審議会において、使用料水準の妥当性を検討した上で現行使用料を据え置くことを決定しています。

③組織

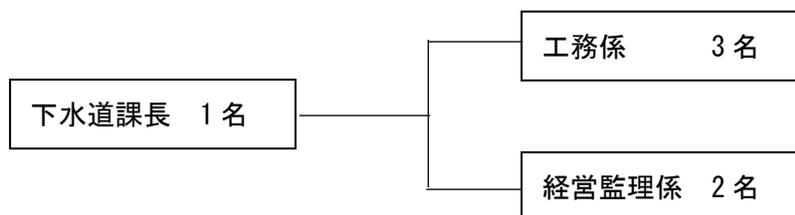
ア) 職員数

下水道課の職員数は課長以下合計6名で下水道事業の経営を行っています。

イ) 事業運営組織

下水道課において、公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業の事務を行っています。

(令和5年度)



職員年齢構成表

51～60 歳	41～50 歳	31～40 歳	合計
2 名	3 名	1 名	6 名

2.2 民間活力の活用等

①民間活用の状況

ア) 公共下水道

○民間委託

浄化センター・中継ポンプ場・マンホールポンプ場の運転管理、汚泥の運搬・処分等を民間に委託しています。

○PPP・PFI

下水道施設の老朽化対策、技術継承、DX 推進等の諸問題を効果的に解決するための取組として、民間のノウハウや工夫の幅広い活用が期待できるウォーターPPP の導入可能性調査を令和8年度までに実施します。

イ) 特定地域生活排水処理事業

○民間委託

浄化槽の点検・清掃業務を民間に委託しています。

○PPP・PFI

なし

ウ) 個別排水処理事業

○民間委託

浄化槽の点検・清掃業務を民間に委託しています。

○PPP・PFI

なし

②資産活用の状況

ア) 公共下水道

なし

イ) 特定地域生活排水処理事業

なし

ウ) 個別排水処理事業

なし

2.3 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表を用いた経営状況は以下のとおりとなります。なお、令和3年度における本下水道事業の経営指標と類似する団体の平均値を比較するものとします。

①経営の健全性・効率性について

ア) 経常収支比率 (%)

	公共下水道	特定地域生活排水処理	個別排水処理
長洲町	106.08	60.79	65.41
類似団体	106.22	100.41	95.60

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業である浄化槽事業において、維持管理費などにかかる経費が使用料などの収入を上回っているため100%を下回っていますが、3事業あわせて105.58%となっており、健全経営の水準である100%を上回っています。

イ) 累積欠損比率 (%)

	公共下水道	特定地域生活排水処理	個別排水処理
長洲町	0.00	538.93	449.31
類似団体	18.01	83.92	257.23

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標です。特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業である浄化槽事業において累積欠損金が生じていますが、3事業あわせると欠損金は生じていません。

ウ) 流動比率 (%)

	公共下水道	特定地域生活排水処理	個別排水処理
長洲町	35.23	△908.15	△439.31
類似団体	59.40	122.71	150.92

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、流動資産を流動負債で除したものです。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況

を示す 100%以上であることが必要とされていますが、当町は低い値となっており、安定した経営のために現金を増やす必要があります。

エ) 企業債残高対事業規模比率 (%)

	公共下水道	特定地域生活排水処理	個別排水処理
長洲町	671.43	0.00	0.00
類似団体	747.84	294.09	783.21

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体を下回っていますが、将来の指標を予測しながら事業規模を見極めていく必要があります。

オ) 経費回収率 (%)

	公共下水道	特定地域生活排水処理	個別排水処理
長洲町	126.15	44.22	51.52
類似団体	90.17	60.00	48.53

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。この指標は 100%以上であることが必要とされています。3 事業あわせると 123.25%と健全な財政運営が図られているといえます。

カ) 汚水処理原価 (円/m³)

	公共下水道	特定地域生活排水処理	個別排水処理
長洲町	137.37	385.71	324.66
類似団体	173.17	282.71	326.17

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。特定地域生活排水処理事業については高い値を示していますが、3 事業あわせると 137.4 円と低く抑えられています。

キ) 施設利用率 (%)

	公共下水道	特定地域生活排水処理	個別排水処理
長洲町	47.73	43.48	46.27
類似団体	56.43	56.52	228.91

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。類似団体より低い率となっています。

ク) 水洗化率 (%)

	公共下水道	特定地域生活排水処理	個別排水処理
長洲町	92.23	100.00	100.00
類似団体	91.07	88.43	82.61

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。水洗化促進員による訪問を行うなど水洗化の促進に力を入れており、類似団体に比べ高い比率となっています。

②老朽化の状況

ア) 有形固定資産減価償却率 (%)

	公共下水道	特定地域生活排水処理	個別排水処理
長洲町	19.40	28.82	16.50
類似団体	23.54	21.02	36.21

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示すものです。平成29年度に地方公営企業法を適用した際に、適用前に取得した資産については、適用時の評価額を算出し資産として登録したため低い値となっています。

イ) 管渠老朽化率 (%)

	公共下水道	特定地域生活排水処理	個別排水処理
長洲町	0.00	-	-
類似団体	1.50	-	-

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標です。耐用年数を超えた管渠はないため、0%となっています。

ウ) 管渠改善率 (%)

	公共下水道	特定地域生活排水処理	個別排水処理
長洲町	0.15	-	-
類似団体	0.15	-	-

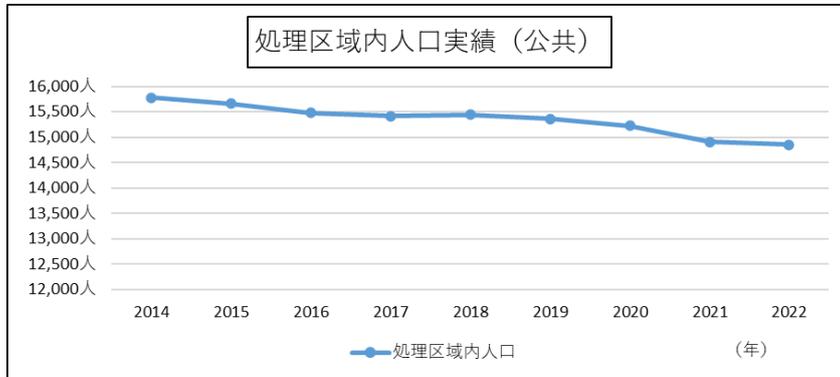
当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できるものです。類似団体と同程度の率ですが、この比率が低いと管路の更新に長い年月を要することから、財源を確保しつつ計画的に更新事業を行う必要があります。

3 将来の事業環境

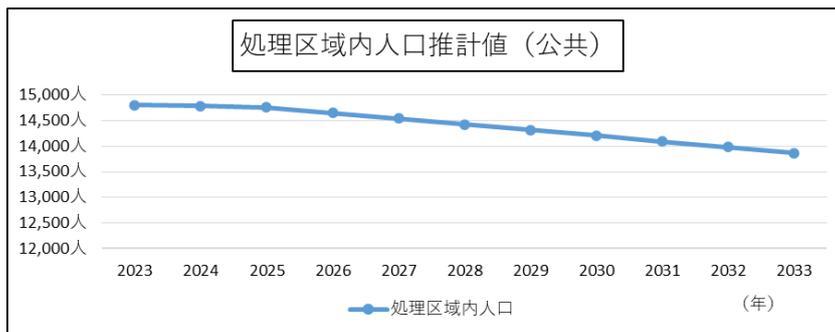
3.1 処理区域内人口の予測

① 公共下水道事業

公共下水道の処理区域内人口は本町の人口減少に伴い減少傾向にあります。2022年度末現在で14,852人となっています。

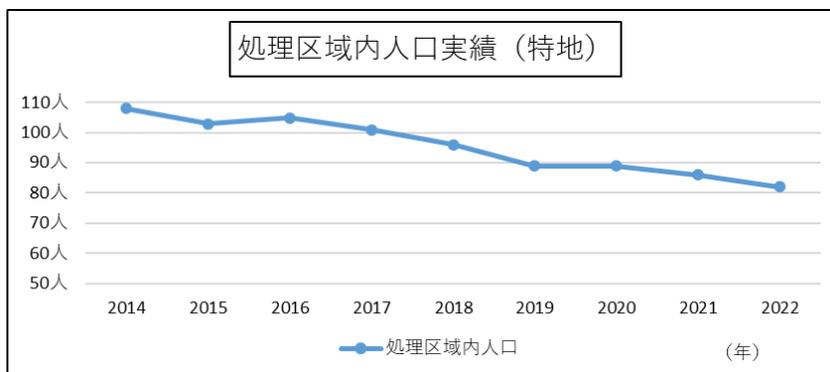


長洲町人口ビジョンを基に、10年後の処理区域内人口を予測すると次のとおりとなります。2033年度現在で13,865人まで減少する見込となっています。

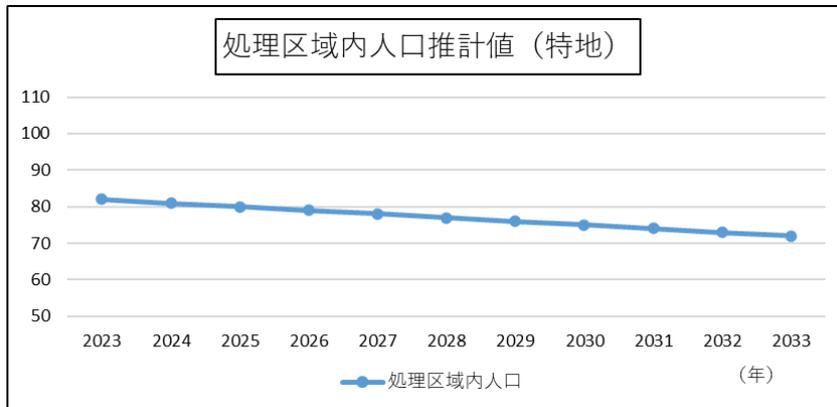


② 特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業による浄化槽の設置期間は、平成15、16年度の2ヶ年であり、新規設置を行っていないため設置基数の増加はありません。処理区域内人口は本町の人口減少に伴い減少傾向にあり、2022年度末現在で82人となっています。

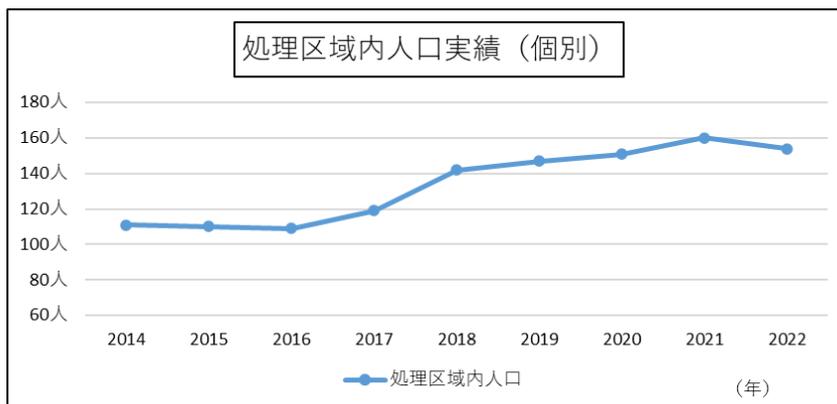


特定地域生活排水処理事業による浄化槽の新たな設置はなく、これまでの処理区域内人口の減少傾向をもとに試算を行うと、2033年度末現在で73人まで減少する見込となっています。

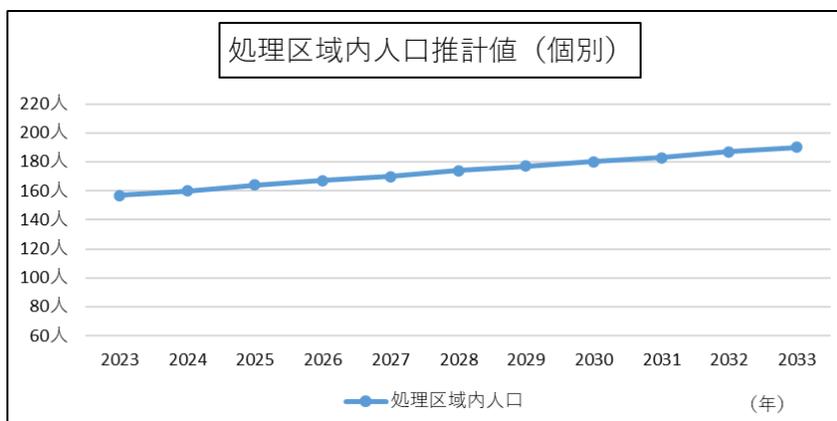


③個別排水処理事業

個別排水処理事業による浄化槽設置基数の増加に伴い、近年の処理区域内人口も増加傾向にあります。2022年度末現在で154人となっています。



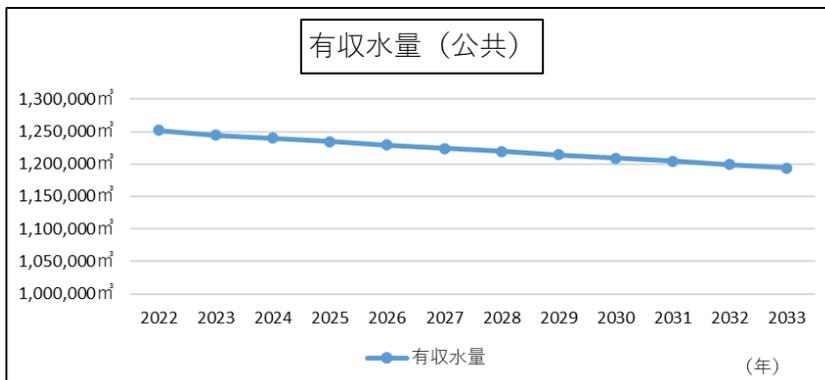
これまでの設置状況を基に試算を行うと、2033年度末現在で190人となる見込みです。



3.2 有収水量の予測

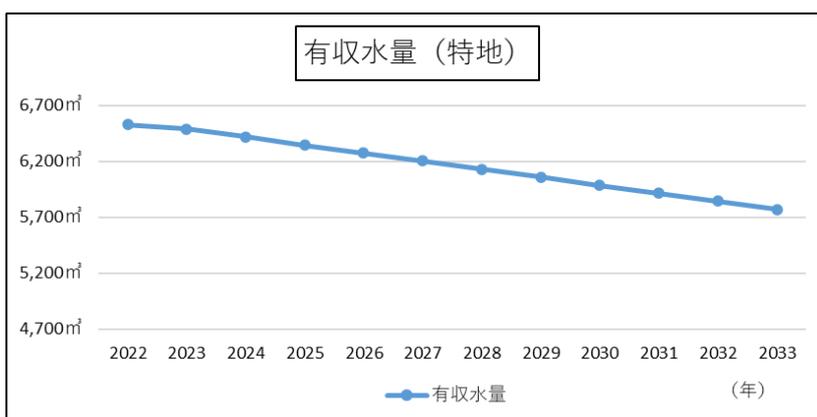
① 公共下水道事業

将来の処理区域内人口が減少見込みであることや節水家電の普及に伴い、有収水量も減少する見込みであり、2033年度には1,194,097 m³まで減少する見込みです。



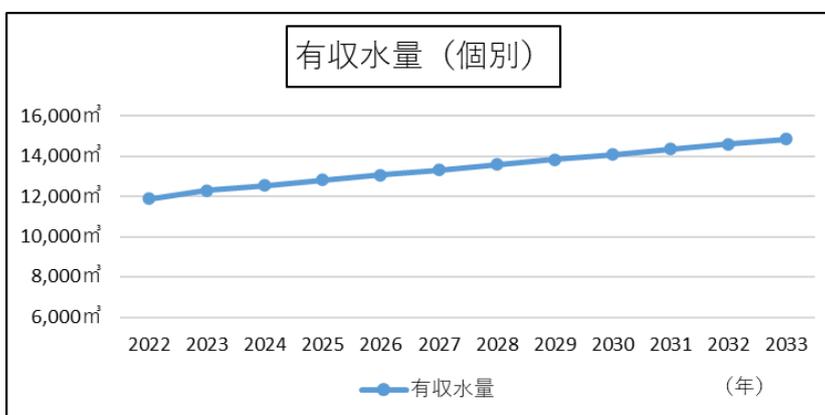
② 特定地域生活排水処理事業

将来の処理区域内人口が減少見込みであることに伴い、有収水量も減少する見込みであり、2033年度には5,772 m³まで減少する見込みです。



③ 個別排水処理事業

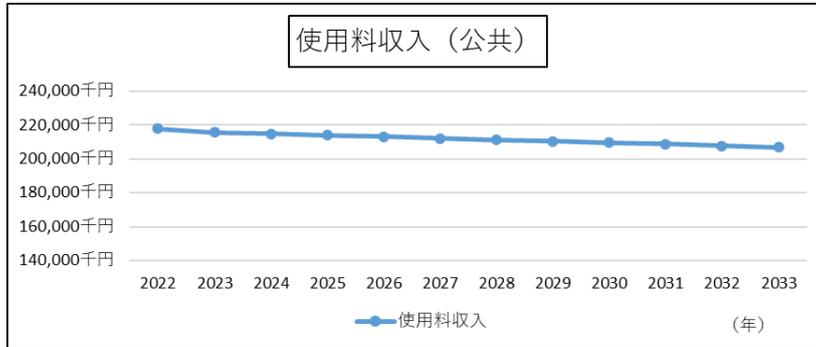
浄化槽設置基数の増加に伴い、有収水量は増加する見込みであり、2033年度には14,864 m³まで増加する見込みです。



3.3 使用料収入の見通し

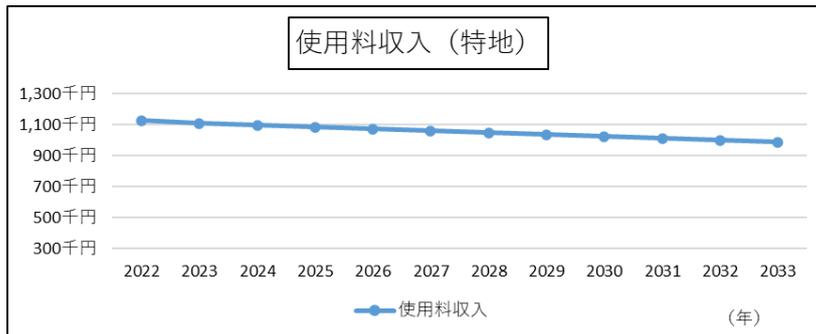
① 公共下水道事業

使用料収入は処理区域内人口の減少などの理由により、今後も減少傾向が続く見込みです。令和4年度の217,760千円から令和15年度には206,913千円まで減少する見込みです。



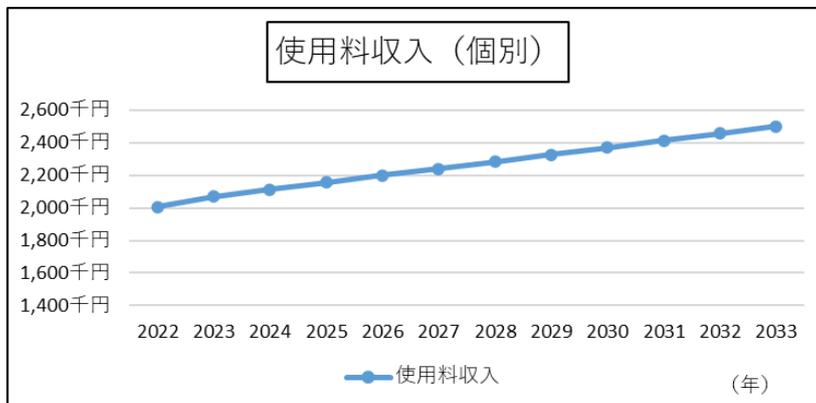
② 特定地域生活排水処理事業

公共下水道事業と同様に、処理区域内人口の減少などの理由により、令和4年度の1,128千円から令和15年度には987千円まで減少する見込みです。



③ 個別排水処理事業

浄化槽設置基数は増加傾向にあり、処理区域内人口は増加していく見込みです。令和4年度の2,005千円から令和15年度には2,501千円まで増加する見込みです。



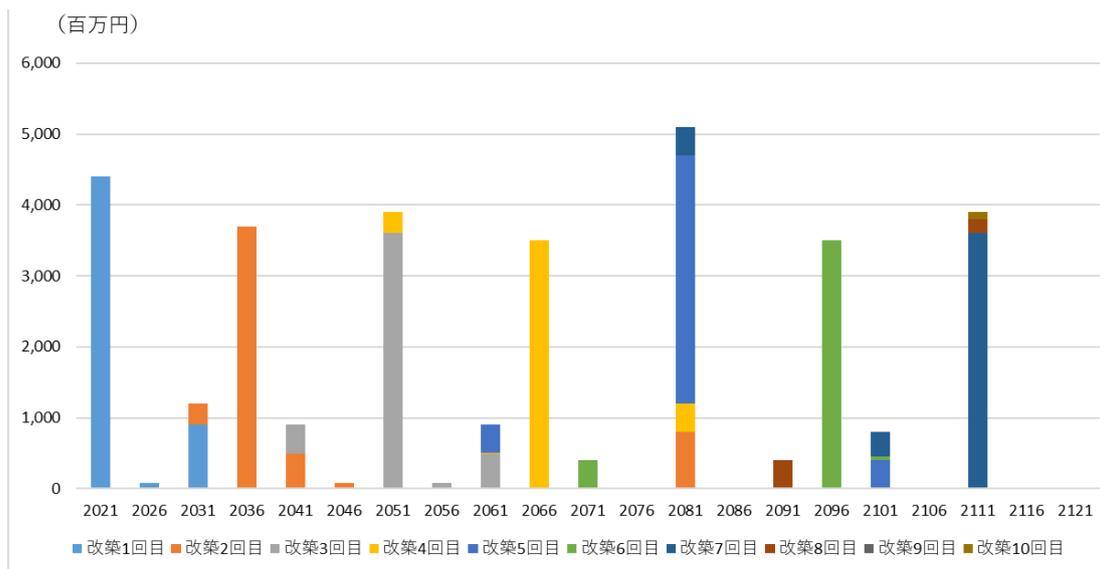
3.4 施設の見通し

①公共下水道事業

【処理場】

「長洲町浄化センター他再構築基本設計（ストックマネジメント計画）」において改築シナリオを設定しており、標準耐用年数で改築した場合の100年間の改築事業費の総額は548億円程度が見込まれます。すでに耐用年数を経過した設備もありますが、適正な管理や修繕により耐用年数を延ばすことで設備投資の増加を抑制しています。

施設の更新需要費（標準耐用年数で改築した場合）

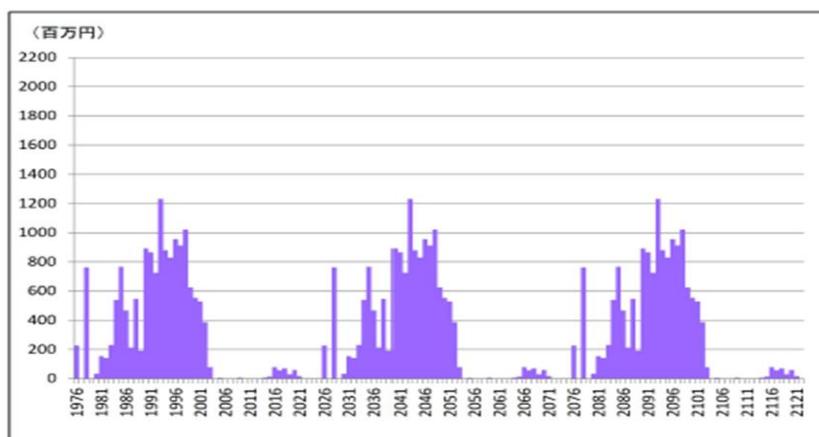


「長洲町浄化センター他再構築基本設計（ストックマネジメント計画）」より

【管渠】

「長洲町下水道管路施設ストックマネジメント計画」において改築シナリオを設定しており、標準耐用年数で改築した場合の100年間の改築事業費の総額は302億円程度が見込まれます。ほとんどの管渠は耐用年数を経過しておらず、適正な点検や維持管理により、耐用年数の延伸を図りながら計画的な更新に取り組めます。

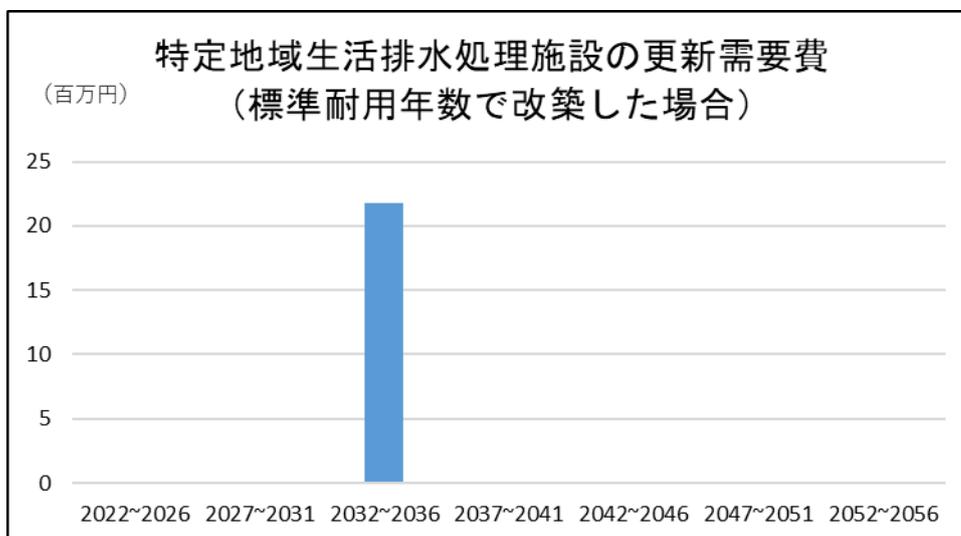
管渠の更新需要費（標準耐用年数で改築した場合）



「長洲町下水道管路施設ストックマネジメント計画」より

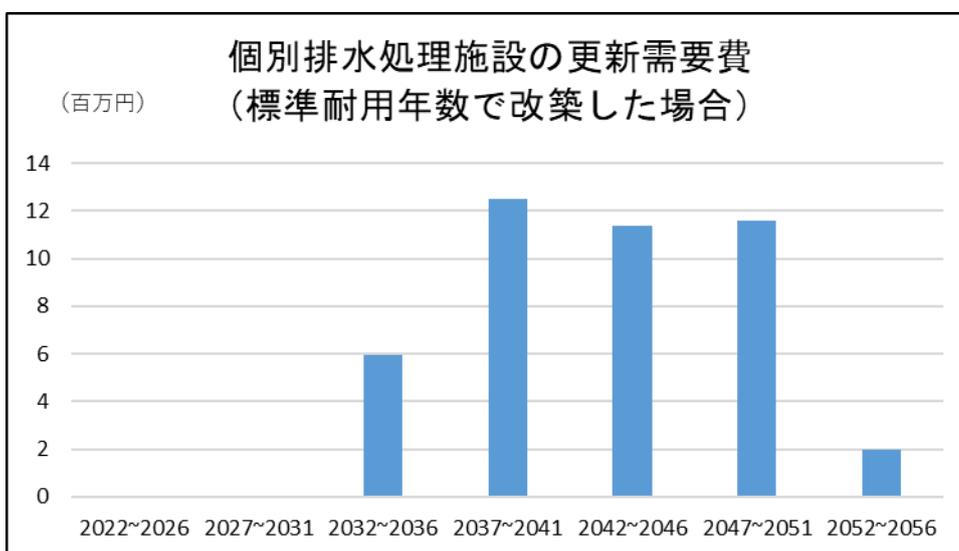
②特定地域生活排水処理事業

標準耐用年数で改築した場合の改築事業費の総額は 22 百万円程度が見込まれますが、適正な管理・修繕により施設の延命化を図ってまいります。



③個別排水処理事業

標準耐用年数で改築した場合の改築事業費の総額は 43 百万円程度が見込まれますが、適正な管理・修繕により施設の延命化を図ってまいります。



3.5 組織の見通し

現在、経営監理係 2 名、工務係 3 名で下水道事業・特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業の業務を行っています。少人数で事業を行っているため、職員の異動・退職による技術の継承が難しい状況にありますが、業務の見える化や共有、研修の充実などを図ってまいります。

4 経営の基本方針

4.1 経営の基本方針

快適な生活環境の確保や公共用水域の水質を保全するため、公共下水道により汚水の処理を行います。また、地形的な理由により公共下水道の整備が効率的ではない地域については、浄化槽整備事業（特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業）により生活排水の処理を行い、公共下水道処理区域と同等のサービスを提供するため、3事業を一体として経営します。

①公共下水道

ア) 水洗化の促進

水洗化促進員による下水道未接続者への戸別訪問や水洗化促進文書の送付など、水洗化の促進に向けた取り組みを充実させてまいります。

イ) 下水道施設の老朽化対策

共用開始から35年以上経過しているため、処理場及び管渠の老朽化が進んでいます。そこで、施設の延命化と更新に要する費用の平準化を図ることを目的として、下水道ストックマネジメント計画を策定し、国の支援制度を活用しながら継続的に下水道施設の老朽化対策を進めてまいります。

ウ) 雨水対策

全国各地でゲリラ豪雨が多発している状況の中、災害に強いまちづくりを目指し、雨水対策に取り組んでまいります。

②特定地域生活排水処理事業

適正な施設の管理・修繕を行いながら施設の延命化を図り、効率的な事業運営を目指します。

③個別排水処理事業

適正な施設の管理・修繕を行いながら施設の延命化を図り、効率的な事業運営を目指します。

4.2 経営目標及び効率化・経営健全化のための取組内容

特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業については資金不足が生じていますが、公共下水道の整備が困難な地域において浄化槽を整備し、公共下水道処理区域と同等のサービスを提供することを目的としていますので、発生する累積欠損金については公共下水道で発生する利益により補填し、3事業を合計した下水道事業において黒字となるよう経営目標を設定し、効率化・経営健全化への取組みを進めてまいります。

【3 事業合計】

指標名	目標数値等			具体的な取組内容
	R4	R10	R15	
繰入金（百万円）	461.02	310.21	319.64	一般会計からの繰入金について、令和15年度までに30%削減することを目指します。
経常収支比率（%）	105.99	105.34	104.01	引き続き使用料の徴収強化、経費の削減に努め、100%以上を維持することを目指します。
流動比率（%）	38.29	92.10	250.72	令和15年度までに流動比率200%以上を目指します。
経費回収率（%）	126.45	128.04	122.61	収入増加のため、引き続き使用料の徴収強化に努めます。また、広域化・共同化の継続的な検討、最適な電力調達を行うための支援機関を活用しながら動力費の削減に努めるなど支出の削減にも取り組み、経費回収率100%以上を維持することを目指します。
水洗化率（%）	92.80	94.84	95.54	平成7年度より継続して水洗化促進員による戸別訪問を実施し、使用料収入の増加に努めています。

※事業毎

指標名	目標数値等（公共）			目標数値等（特地）			目標数値等（個別）		
	R4	R10	R15	R4	R10	R15	R4	R10	R15
繰入金（百万円）	458.64	307.37	316.35	0.61	0.53	0.23	1.77	2.31	3.06
経常収支比率（%）	106.53	105.78	104.39	59.11	56.91	46.90	63.03	75.13	80.79
流動比率（%）	42.35	114.76	313.43	△ 1,127.27	△ 2,707.55	△ 7,395.37	△ 527.55	△ 637.13	△ 891.44
経費回収率（%）	126.44	131.16	125.35	42.09	39.93	37.49	50.01	58.57	64.05
水洗化率（%）	92.70	94.75	95.46	100.00	100.00	100.00	98.70	100.00	100.00

5 投資・財政計画

5.1 投資・財政計画（収支計画）

別紙のとおり

5.2 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①公共下水道

ア) 投資の目標：施設の計画的な改築・更新

イ) 投資の内容：浄化センター施設の改築更新については、長洲町ストックマネジメント計画より事業費を計上し、計画外の期間については目標耐用年数で更新するものとして事業費を算出しました。

ウ) 財源の目標：使用料収入の確保

エ) 財源の積算の考え方：処理区域内人口の減少により有収水量は減少していく見通しですが、今後も引き続き水洗化の促進に努め、使用料収入の確保を目指します。また、定期的に使用料改定の必要性を検証し、安定した財源の確保に努めます。

オ) 投資以外の経費の積算の考え方：委託費については、令和4年度までの実績を基に、主に施設の維持管理に関する経費を計上しています。修繕費についても実績を基に物価上昇を反映した費用を計上しています。動力費については、例年の使用電力量を基に、昨今の電力料金の高騰を反映させた費用を計上しています。人件費については、現在の組織が維持されるものとして、実績を基に計上しています。

②特定地域生活排水処理事業

- ア) 投資の目標：特定地域生活排水処理施設としての新たな投資は行いません。
- イ) 投資の内容：なし
- ウ) 財源の目標：使用料収入の確保
- エ) 財源の積算の考え方：処理区域内人口の減少により有収水量は減少していく見通しであるため、使用料収入は減少傾向となります。その他の財源として繰入金がありますが、繰出基準に基づき所要額を算定した額を一般会計より繰り入れています。
- オ) 投資以外の経費の積算の考え方：委託費については、令和4年度までの実績を基に、主に施設の維持管理に関する経費を計上しています。修繕費についても実績を基に物価上昇を反映した費用を計上しています。

③個別排水処理事業

- ア) 投資の目標：公共下水道の整備が困難な地域において浄化槽を整備します。
- イ) 投資の内容：申請に基づき設置を行うため、目標件数の設定は困難ですが年間6件整備するものとして投資・財政計画を策定しました。
- ウ) 財源の目標：使用料収入の確保
- エ) 財源の積算の考え方：処理区域内人口は若干増加しており、有収水量の増加により、使用料収入は増加傾向となります。
- オ) 投資以外の経費の積算の考え方：委託費については、令和4年度までの実績を基に、主に施設の維持管理に関する経費を計上しています。修繕費についても実績を基に物価上昇を反映した費用を計上しています。

5.3 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①公共下水道

- ア) 今後の投資についての検討状況等

広域化・共同化・最適化に関する事項	県北ブロックにて広域化・共同化のメニューやスケジュールを設定し、汚水の共同処理や事務の共同化について引き続き検討を行います。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画に基づき、計画的・効率的な改築計画を策定し、投資の平準化に努めます。
民間活力の活用に関する事項	下水道施設の老朽化対策、技術継承、DX推進等の諸問題を効果的に解決するための取組として、民間のノウハウや工夫の幅広い活用が期待できるウォーターPPPの導入を検討します。
その他の取組	なし

イ) 今後の財源についての検討状況

使用料の見直しに関する事項	長洲町下水道審議会において5年に1度使用料の水準が適当であるか検討し、改定の必要性を判断します。
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	長洲町全体の財政状況を勘案し、一般会計からの繰入金削減に努めます。

ウ) 投資以外の経費についての検討状況等

民間活力の活用に関する事項	維持管理業務についても民間のノウハウや工夫の幅広い活用が期待できるウォーターPPPの導入を検討します。
職員給与費に関する事項	今後の事業展開に即した適正な職員配置を行うよう努めます。
動力費に関する事項	電気設備更新時における省エネ型機器の選定、最適な電力調達を行うための支援機関の活用など、動力費の削減に努めます。
薬品費に関する事項	処理場については運転管理業務を委託しており、薬品費を含めて発注しています。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画に基づいた改築・更新、また適正な維持管理に努め、修繕費の抑制を図ります。
委託料に関する事項	処理場・中継ポンプ場・マンホールポンプ場の運転管理を委託していますが、ウォーターPPPの導入で委託料を削減できるか検討を行っています。
その他の取組	なし

②特定地域生活排水処理事業

ア) 今後の投資についての検討状況等

広域化・共同化・最適化に関する事項	なし
投資の平準化に関する事項	なし
民間活力の活用に関する事項	なし
その他の取組	なし

イ) 今後の財源についての検討状況

使用料の見直しに関する事項	特定地域生活排水処理事業単体では資金不足ですが、公共下水道の整備が困難な地域において浄化槽を整備し、公共下水道処理区域と同等のサービスを提供することを目的としているため、3事業を合計した財務状況により、改定の必要性を判断します。
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	なし

ウ) 投資以外の経費についての検討状況等

民間活力の活用に関する事項	維持管理業務の委託を継続していきます。
職員給与費に関する事項	なし
動力費に関する事項	なし
薬品費に関する事項	なし
修繕費に関する事項	定期的な保守点検を行うことにより修繕箇所を早期発見に努めており、今後も適切な維持管理を行います。
委託料に関する事項	保守点検回数について検討を行い、委託料の削減に努めます。
その他の取組	なし

③個別排水処理事業

ア) 今後の投資についての検討状況等

広域化・共同化・最適化に関する事項	なし
投資の平準化に関する事項	なし
民間活力の活用に関する事項	なし
その他の取組	なし

イ) 今後の財源についての検討状況

使用料の見直しに関する事項	個別排水処理事業単体では資金不足ですが、公共下水道の整備が困難な地域において浄化槽を整備し、公共下水道処理区域と同等のサービスを提供することを目的としているため、3事業を合計した財務状況により、改定の必要性を判断します。
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	なし

ウ) 投資以外の経費についての検討状況等

民間活力の活用に関する事項	維持管理業務の委託を継続していきます。
職員給与費に関する事項	なし
動力費に関する事項	なし
薬品費に関する事項	なし
修繕費に関する事項	定期的な保守点検を行うことにより修繕箇所早期発見に努めており、今後も適切な維持管理を行います。
委託料に関する事項	保守点検回数について検討を行い、委託料の削減に努めます。
その他の取組	なし

6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

毎年度、投資・財政計画の進捗管理（モニタリング）を行い、計画と決算の剥離分析を実施します。また、5年毎に改定を行い、経営目標及び効率化・経営健全化のための取組内容と実績の比較を行い、乖離があった場合は、必要な対策を検討または必要に応じて目標値を見直す等の対応を図ります。

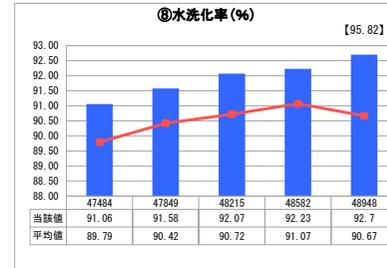
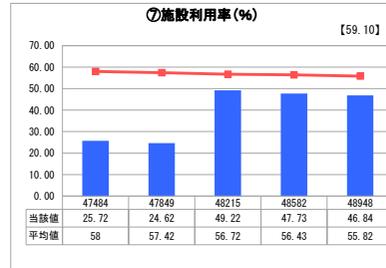
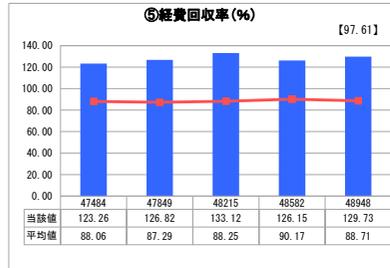
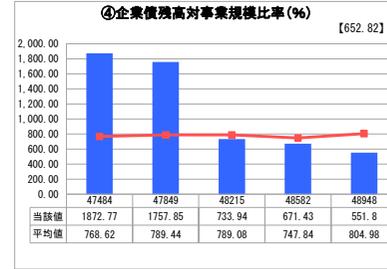
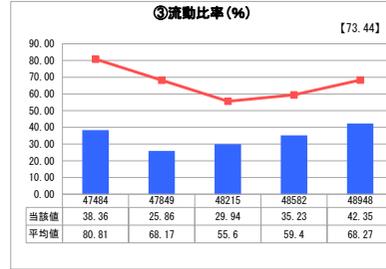
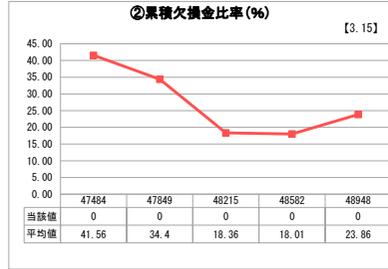
経営比較分析表（令和4年度決算）

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり定額料金(円)
-	63.16	96.25	94.41	3,517

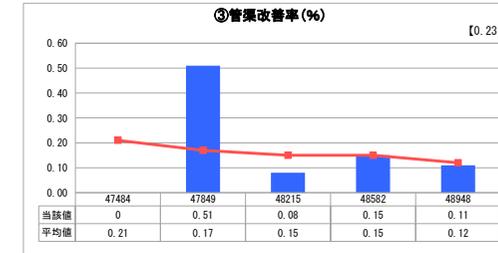
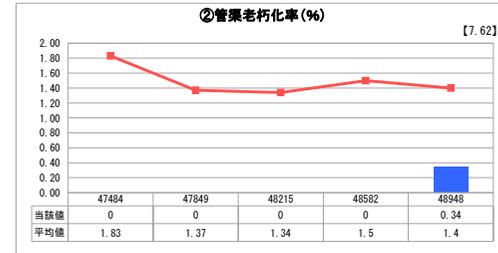
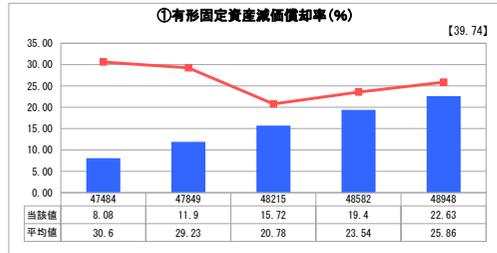
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,506	19.44	797.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,852	5.22	2,845.21

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、健全経営の水準とされる100%を上回っており、「経費回収率」についても類似団体平均を大きく上回る129.73%で汚水処理にかかる費用を使用料で賄えている状況となっています。「流動負債」は企業債償還金が多額であることにより、42.35%と類似団体平均を大きく下回っているが、年々上昇しており、今後も企業債償還の進捗により上昇していく見込みとなっています。「企業債残高対事業規模比率」については類似団体平均を下回っておりますが、今後も施設の改築更新事業の財源として企業債の借入れが必要となりますので、ストックマネジメントで計画や経営戦略など様々な計画を踏まえて適切な借入れに努めていきます。「汚水処理原価」については134.07円で類似団体平均を若干下回っている状況であり、今後も効率的な事業執行を行い汚水処理費の削減に努めていきます。「施設利用率」を算定する際に使用する晴天時一日平均処理水量については、令和2年度より玉名市岱明処理区からの流入水を含めたため、大幅に上昇しましたが類似団体平均を下回っており、今後も人口減少や節水家電の普及に伴い下降していく見込みとなっています。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は22.63%と類似団体平均より低い値となっておりますが、これは法適用6年目であり、減価償却累計額が少ないことに起因するもので、今後も上昇していく見込みです。公共下水道事業は昭和51年度に着手し昭和60年度に供用を開始したため、当町で布設した管渠に法定耐用年数を超過した管渠はありませんが、開発行為等で民間が布設し、寄付に伴い町で管理している管渠に法定耐用年数を超過した管渠がありますので「管渠老朽化率」は0.34%となりました。「管渠改善率」は、令和4年度に管渠の布設替工事を行ったため、0.11%となっています。

全体総括

供用開始から40年近く経過し、今後も老朽化した処理場・管渠の改築更新費用が多額になるものと見込まれるため、管渠においてもストックマネジメント計画に基づく更新計画を策定し、計画的な改築更新を行うとともに一層の経費の節減や効率的な事業執行を行い、将来にわたる安定的なサービスの提供に努めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

熊本県 長洲町

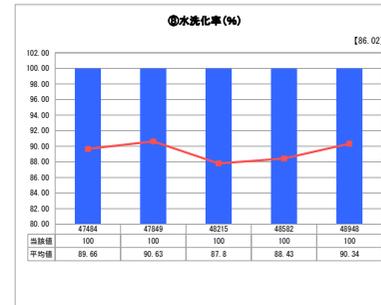
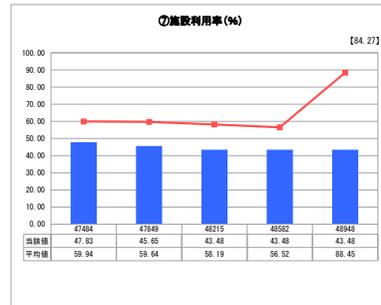
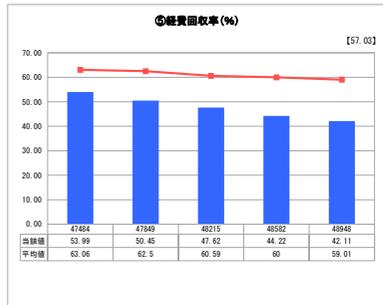
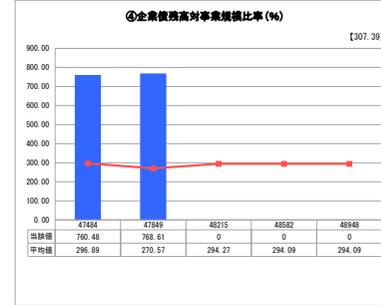
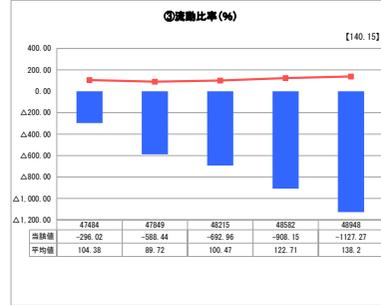
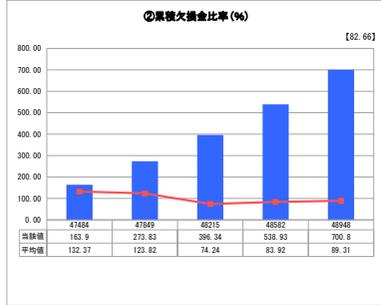
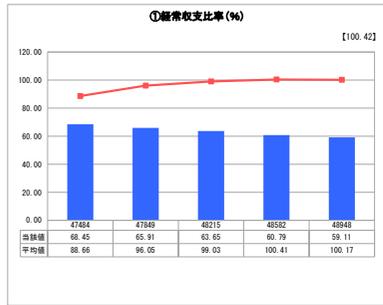
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有効率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	△247.68	0.53	100.00	3,517

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,506	19.44	797.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
82	0.03	2,733.33

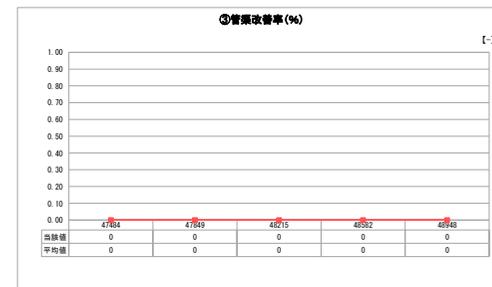
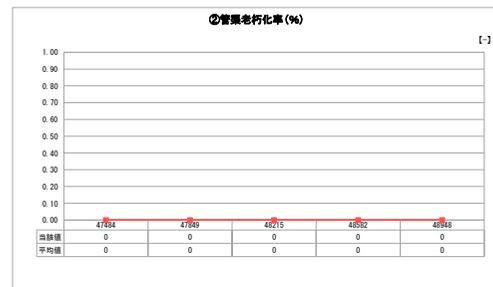
グラフ凡例

- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

維持管理などにかかる経費が使用料などの収入を上回っているため「経常収支比率」は100%を下回り「累積欠損金比率」が700.80%と欠損が生じているうえ、「流動比率」についても現金不足から△1,127.27%と類似団体平均を大きく下回っています。この欠損及び現金不足については、平成29年度に公共下水道事業、個別排水処理事業と併せて下水道事業会計を設けて、公共下水道事業から出る利益をもって補填することにより、今後の安定した経営が図れる見込みとなっています。「企業債残高対事業規模比率」については令和2年度より企業債残高のうち将来において一般会計繰入金を原資に償還する予定の額を控除して計上したため、0%となっています。「経費回収率」については、類似団体平均を下回っており汚水処理にかかる費用を使用料で賄えておらず、減少が続いています。「汚水処理原価」についても410.26円と類似団体平均を大きく上回っており、増加が続いています。今後も維持管理費等を抑制して、経営改善を図っていきます。「施設利用率」については7基の浄化槽すべてが稼働中の状況ですが、使用台数の減少も43.48%と類似団体平均を大きく下回っています。

2. 老朽化の状況について

当事業で浄化槽を整備したのが平成15年度、16年度であるため、供用開始後19年～20年を経過していますが、毎月、定期点検を実施しており浄化槽本体に故障はなく良好に稼働しています。機器故障についてもブローア設置の修繕・交換等の維持管理の範囲で対応可能となっています。

全体総括

公共下水道の整備が効率的でない地域において公共下水道と同等の汚水処理を行うことで、生活環境及び衛生の向上を目的として事業を行っているため、使用料ですべての経費を賄うことは今後も難しい状況となっています。当事業単独で経営指標を評価すると「累積欠損金比率」や「流動比率」等が年々悪化しておりますが、公共下水道事業、個別排水処理事業とあわせて3事業を一つの公営企業として経営し、おむね良好な経営状況となっています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管理老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

熊本県 長洲町

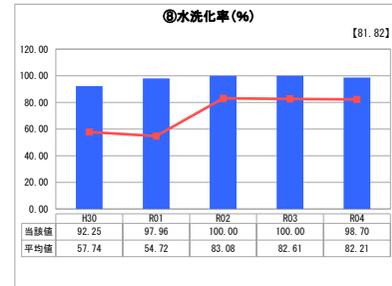
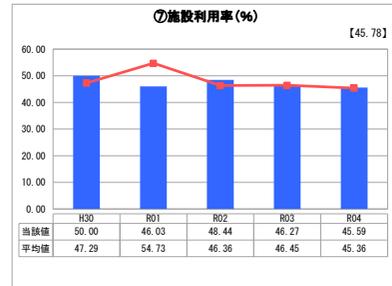
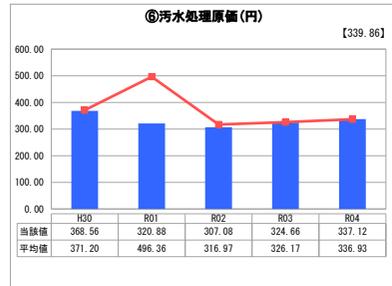
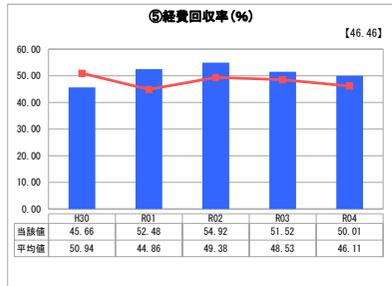
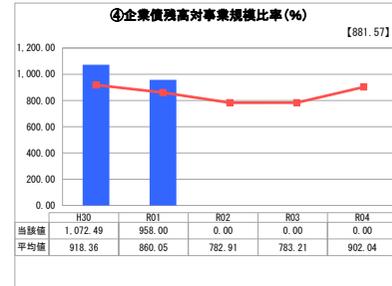
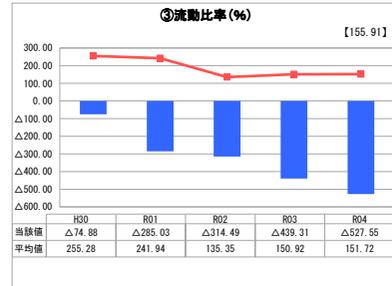
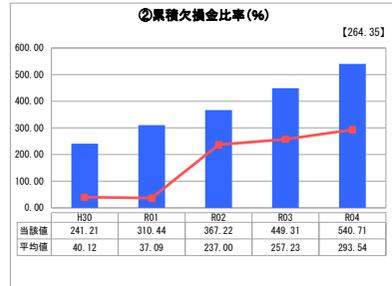
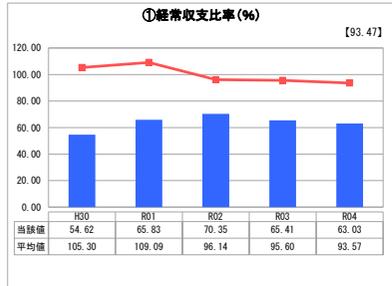
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)
-	2.86	1.00	100.00	3,517

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,506	19.44	797.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
154	0.03	5,133.33

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析稿

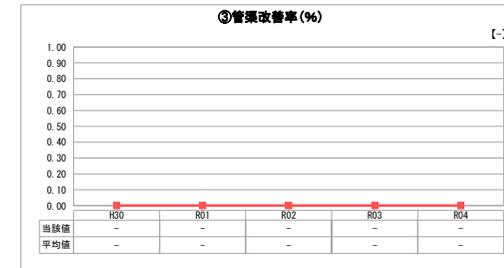
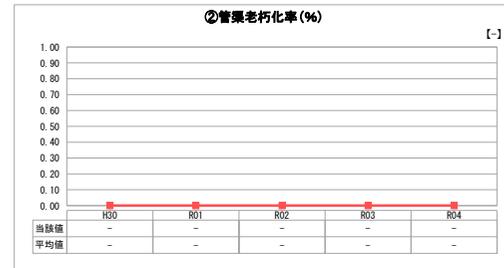
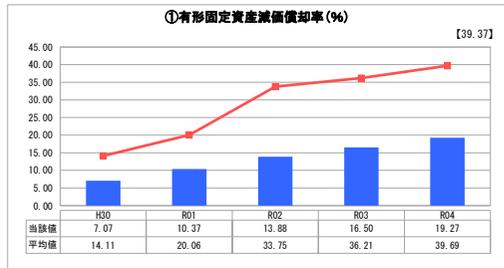
1. 経営の健全性・効率性について

維持管理などにかかる経費が使用料などの収入を上回っているため「経常収支比率」は100%を下回り「累積欠損金比率」が540.71%と欠損が生じているうえ、「流動比率」についても現金不足から△527.55%と類似団体平均を大きく下回っています。この欠損及び現金不足については、平成29年度に公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業と併せて下水道事業会計を設けて、公共下水道事業から生じる利益をもって補填することにより、今後も安定した経営ができる見込みとなっています。「企業債残高対事業規模比率」については令和2年度より企業債残高の増えに伴って一般会計繰入金を原資に償還する予定の額を控除して計上したため、0%となっています。「経費回収率」については、類似団体平均を上回っているものの汚水処理にかかる費用を使用料で賄えておらず、令和3年度から減少が続いています。「汚水処理原価」については337.12円と類似団体平均と同程度の値となっておりますが、増加傾向にあります。今後も維持管理費等を抑制し、経営改善を図っていきます。「施設利用率」については、45.59%となっているが、設置申請があった家屋に対して、浄化槽を設置しているため、すべての浄化槽が稼働することになっています。「水洗化率」については、事業により浄化槽を設置した住宅等を個別に処理区域として公告しているため、100%になる見込みとなっています。

2. 老朽化の状況について

当事業で浄化槽を整備したのが平成17年度以降であるため、供用開始後18年を経過していますが、毎月、定期点検を実施しており浄化槽本体に故障はなく良好に稼働しています。機器設備についてもブロー装置の修繕・交換等の維持管理の範囲で対応可能となっています。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道の整備が効率的でない地域において公共下水道と同等の汚水処理を行うことで、生活環境及び衛生の向上を目的として事業を行っているため、使用料ですべての経費を賄うことは今後も難しい状況となっています。当事業単独で経営指標を評価すると「累積欠損金比率」や「流動比率」等が年々悪化しておりますが、公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業とあわせた3事業を一つの公営企業として経営し、おむね良好な経営状況となっています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画（公共下水道事業）

（単位：千円、%）

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	315,353	313,133	312,412	311,176	310,101	309,028	310,735	310,845	311,028	311,381	313,644	313,603
	(1) 料金収入	217,760	215,670	214,794	213,919	213,043	212,167	211,292	210,416	209,540	208,665	207,789	206,913
	(2) 受託工事収益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	97,593	97,463	97,618	97,257	97,058	96,861	99,443	100,429	101,488	102,716	105,855	106,690
	うち雨水処理負担金	23,080	22,274	21,578	21,042	20,671	20,389	20,735	21,540	22,421	23,315	24,195	25,074
	2. 営業外収益	502,820	513,501	497,630	514,746	546,585	548,877	578,599	591,512	604,667	626,623	623,480	643,638
	(1) 補助金	269,254	282,949	267,697	269,112	277,242	279,820	286,632	288,995	294,406	302,945	300,335	291,275
	他会計補助金	269,254	282,949	267,697	269,112	277,242	279,820	286,632	288,995	294,406	302,945	300,335	291,275
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	229,578	229,552	228,933	244,634	268,343	268,057	290,967	301,517	309,261	322,678	322,145	351,363
	(3) その他	3,988	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	収入計 (C)	818,173	826,634	810,042	825,922	856,686	857,905	889,334	902,357	915,695	938,004	937,124	957,241
	収益的 支出	1. 営業費用	708,611	718,334	717,706	739,151	773,421	777,614	810,480	827,012	839,312	860,554	865,415
(1) 職員給与費		36,224	36,494	36,776	37,041	37,305	37,557	37,810	38,056	38,365	38,541	38,687	38,791
(2) 経費		180,846	187,343	187,342	187,512	187,916	192,755	193,067	193,262	193,696	194,233	199,585	199,296
動力費		38,764	35,708	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443
修繕費		16,964	25,097	25,434	25,655	25,999	26,224	26,576	26,807	27,166	27,402	27,769	28,011
材料費		21	28	29	29	29	29	30	30	30	31	31	31
その他		125,097	126,510	122,436	122,385	122,445	127,059	127,018	126,982	127,057	127,357	132,342	131,811
(3) 減価償却費		491,541	494,497	493,588	514,598	548,200	547,302	579,603	595,694	607,251	627,780	627,143	647,663
2. 営業外費用		59,410	50,659	42,737	37,325	34,154	31,051	30,261	31,089	31,050	31,188	31,158	31,251
(1) 支払利息		53,256	43,878	35,877	30,465	27,294	24,191	23,401	24,229	24,190	24,328	24,298	24,391
うち雨水分		2,935	2,129	1,429	892	521	240	76	375	750	1,125	1,500	1,875
(2) その他		6,154	6,781	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860
支出計 (D)		768,021	768,993	760,443	776,476	807,575	808,665	840,741	858,101	870,362	891,742	896,573	917,001
経常損益 (C)-(D) (E)	50,152	57,641	49,599	49,446	49,111	49,240	48,593	44,256	45,333	46,262	40,551	40,240	
特別利益 (F)	0	0											
特別損失 (G)	0												
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	50,152	57,641	49,599	49,446	49,111	49,240	48,593	44,256	45,333	46,262	40,551	40,240	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	41,786	99,427	149,026	198,472	247,583	296,823	345,416	389,672	435,005	481,267	521,818	562,058	
積立金積立額	50,000	50,000	50,000	40,000	50,000	50,000	40,000	50,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
流動資産 (J)	225,461	209,741	196,992	212,576	230,351	276,886	294,701	282,783	308,295	372,531	444,739	529,081	
うち未収金	7,391	3,367	9,785	15,924	6,237	14,141	19,309	17,625	16,557	13,921	14,325	17,451	
流動負債 (K)	532,416	497,562	457,150	406,476	378,681	312,582	266,376	245,379	223,381	209,385	198,599	185,158	
うち建設改良費分	517,587	482,717	442,290	392,681	366,131	299,652	253,446	232,449	210,451	196,455	185,267	171,826	
うち一時借入金													
うち未払金	9,290	9,290	9,290	9,290	9,290	9,670	9,670	9,670	9,670	9,670	10,072	10,072	
累積欠損金比率 ((I)-(B))×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	315,353	313,133	312,412	311,176	310,101	309,028	310,735	310,845	311,028	311,381	313,644	313,603	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消 可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事 業の規模 (P)	304,236	315,353	313,133	312,412	311,176	310,101	309,028	310,735	310,845	311,028	311,381	313,644	
健全化法第22条により 算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

投資・財政計画（公共下水道事業）

（単位：千円，％）

年度		前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
資本的 収入	1. 企業債	196,900	146,800	164,900	208,900	122,300	212,500	236,800	142,400	142,700	124,400	124,500	166,320	
	うち資本費平準化債	70,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	155,286	142,960	158,005	157,010	89,138	74,707	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	11,023												
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計負担金													
	6. 国（都道府県）補助金	110,077	79,823	293,633	351,214	144,500	301,350	311,648	311,648	298,148	298,148	298,148	311,648	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	39,219	4,692	108,278	122,049	43,232	94,118	112,817	112,817	112,817	112,817	112,817	112,817	
	9. その他													
計 (A)	512,505	374,275	724,816	839,173	399,170	682,675	661,265	566,865	553,665	535,365	535,465	590,785		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	32,130													
純計 (A)-(B) (C)	480,375	374,275	724,816	839,173	399,170	682,675	661,265	566,865	553,665	535,365	535,465	590,785		
資本的 支出	1. 建設改良費	266,363	200,951	582,850	720,855	327,634	616,203	703,074	683,652	657,236	626,773	627,061	674,343	
	うち職員給与費	7,516	7,591	7,639	7,682	7,727	7,768	7,810	7,850	7,888	7,930	7,972	8,006	
	2. 企業債償還金	539,125	519,865	485,012	444,600	393,926	366,131	299,652	253,446	232,449	210,451	196,455	185,267	
	3. 他会計長期借入金返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他						1,500			1,500	1,500				
計 (D)	805,488	720,816	1,067,862	1,165,455	721,560	983,834	1,002,726	937,098	891,185	838,724	823,516	859,610		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(C)	325,113	346,541	343,046	326,282	322,390	301,159	341,461	370,233	337,520	303,359	288,051	268,825		
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	259,469	267,916	263,664	270,563	280,635	279,646	281,952	290,636	294,714	281,719	269,477	249,907	
	2. 利益剰余金処分額	50,000	35,000	70,000	40,000	20,000	10,000	40,000	55,000	20,000	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	8,360	32,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	7,284	11,495	9,382	15,719	21,755	11,513	19,509	24,597	22,806	21,640	18,574	18,918	
計 (F)	325,113	346,541	343,046	326,282	322,390	301,159	341,461	370,233	337,520	303,359	288,051	268,825		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	4,001,531	3,628,466	3,308,354	3,072,654	2,801,028	2,647,397	2,584,545	2,473,499	2,383,750	2,297,699	2,225,744	2,206,797		

○他会計繰入金

（単位：千円，％）

年度		前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収益的収支分		292,334	305,223	289,275	290,154	297,913	300,209	307,367	310,535	316,827	326,260	324,530	316,349
	うち基準内繰入金	292,334	305,223	289,275	290,154	297,913	300,209	307,367	310,535	316,827	326,260	324,530	316,349
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		155,286	142,960	158,005	157,010	89,138	74,707	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	155,286	142,960	158,005	157,010	89,138	74,707	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金												
合計		447,620	448,183	447,280	447,164	387,051	374,916	307,367	310,535	316,827	326,260	324,530	316,349

投資・財政計画（特定地域生活排水処理事業）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	1,128	1,111	1,099	1,086	1,074	1,062	1,050	1,037	1,025	1,013	1,000	988
	(1) 料金収入	1,128	1,110	1,098	1,085	1,073	1,061	1,049	1,036	1,024	1,012	999	987
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	うち雨水処理負担金												
	2. 営業外収益	1,114	1,101	1,088	1,075	1,061	1,047	1,033	1,019	1,004	989	970	465
	(1) 補助金	609	596	583	570	556	542	528	514	499	484	467	228
	他会計補助金	609	596	583	570	556	542	528	514	499	484	467	228
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	505	505	505	505	505	505	505	505	505	505	503	237
(3) その他													
収入計 (C)	2,242	2,212	2,187	2,161	2,135	2,109	2,083	2,056	2,029	2,002	1,970	1,453	
収益的 支出	1. 営業費用	3,618	3,561	3,562	3,563	3,564	3,565	3,566	3,567	3,568	3,569	3,567	3,078
	(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経費	2,679	2,622	2,623	2,624	2,625	2,626	2,627	2,628	2,629	2,630	2,631	2,632
	動力費												
	修繕費	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
	材料費												
	その他	2,592	2,534	2,534	2,534	2,534	2,534	2,534	2,534	2,534	2,534	2,534	2,534
	(3) 減価償却費	939	939	939	939	939	939	939	939	939	939	936	446
	2. 営業外費用	175	162	149	136	122	108	94	80	65	50	35	20
	(1) 支払利息	175	162	149	136	122	108	94	80	65	50	35	20
うち雨水分													
(2) その他													
支出計 (D)	3,793	3,723	3,711	3,699	3,686	3,673	3,660	3,647	3,633	3,619	3,602	3,098	
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 1,551	△ 1,511	△ 1,524	△ 1,538	△ 1,551	△ 1,564	△ 1,577	△ 1,591	△ 1,604	△ 1,617	△ 1,632	△ 1,645	
特別利益 (F)													
特別損失 (G)													
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	△ 1,551	△ 1,511	△ 1,524	△ 1,538	△ 1,551	△ 1,564	△ 1,577	△ 1,591	△ 1,604	△ 1,617	△ 1,632	△ 1,645	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 6,354	△ 7,865	△ 9,389	△ 10,927	△ 12,478	△ 14,042	△ 15,619	△ 17,209	△ 18,813	△ 20,430	△ 22,062	△ 23,707	
積立金積立額													
流動資産 (J)	△ 8,308	△ 10,786	△ 12,323	△ 13,875	△ 15,439	△ 17,016	△ 18,606	△ 20,211	△ 21,828	△ 23,458	△ 25,105	△ 26,763	
うち未収金	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	
流動負債 (K)	737	749	763	776	790	804	818	833	848	863	879	495	
うち建設改良費分													
うち一時借入金													
うち未払金	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	
累積欠損金比率（(I)/((A)-(B))×100）	△ 563	△ 708	△ 854	△ 1,006	△ 1,162	△ 1,322	△ 1,487	△ 1,660	△ 1,835	△ 2,017	△ 2,206	△ 2,400	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (L)	8,416	10,894	12,431	13,983	15,547	17,124	18,714	20,319	21,936	23,566	25,213	26,871	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,128	1,111	1,099	1,086	1,074	1,062	1,050	1,037	1,025	1,013	1,000	988	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	746	981	1,131	1,288	1,448	1,612	1,782	1,959	2,140	2,326	2,521	2,720	
地方財政法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消 可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事 業の規模 (P)	1,128	1,111	1,099	1,086	1,074	1,062	1,050	1,037	1,025	1,013	1,000	988	
健全化法第22条により 算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)	746	981	1,131	1,288	1,448	1,612	1,782	1,959	2,140	2,326	2,521	2,720	

※ 公共下水道・個別排水処理事業と併せた下水道事業会計を設けている為、累積欠損金については、公共下水道事業で生じた繰越利益剰余金で、資金不足については、公共下水道事業の流動資産によりそれぞれ理めている。

投資・財政計画 (特定地域生活排水処理事業)

(単位: 千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
資本的 収入	1. 企業債													
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計負担金													
	6. 国 (都道府県) 補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他													
計	(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち翌年度へ繰り越 される支出の財源充当額	(B)													
純計 (A)-(B)	(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的 支出	1. 建設改良費													
	うち職員給与費													
	2. 企業債償還金		616	629	641	655	668	682	696	710	725	740	755	771
	3. 他会計長期借入金返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計	(D)	616	629	641	655	668	682	696	710	725	740	755	771	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C)	(E)	616	629	641	655	668	682	696	710	725	740	755	771	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金		434	629	641	655	668	682	696	710	725	740	755	771
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他		182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	(F)	616	629	641	655	668	682	696	710	725	740	755	771	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高	(G)													
企業債残高	(H)	8,059	7,430	6,789	6,134	5,466	4,784	4,088	3,378	2,653	1,913	1,158	387	

※ 公共下水道・個別排水処理事業と併せた下水道事業会計を設けている為、補てん財源不足額については、公共下水道事業で生じた現金預金 (損益勘定留保資金) により埋めている。

○他会計繰入金

(単位: 千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収益的収支分			609	596	583	570	556	542	528	514	499	484	467	228
	うち基準内繰入金		609	596	583	570	556	542	528	514	499	484	467	228
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		609	596	583	570	556	542	528	514	499	484	467	228	

投資・財政計画（個別排水処理事業）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	2,006	2,071	2,114	2,157	2,200	2,243	2,286	2,330	2,373	2,416	2,459	2,502
	(1) 料金収入	2,005	2,070	2,113	2,156	2,199	2,242	2,285	2,329	2,372	2,415	2,458	2,501
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	うち雨水処理負担金												
	2. 営業外収益	1,412	1,487	1,767	1,984	2,204	2,404	2,593	2,773	2,944	3,106	3,256	3,397
	(1) 補助金	1,183	1,252	1,523	1,730	1,940	2,130	2,310	2,480	2,641	2,793	2,934	3,065
	他会計補助金	1,183	1,252	1,523	1,730	1,940	2,130	2,310	2,480	2,641	2,793	2,934	3,065
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	229	235	244	254	264	274	283	293	303	313	322	332
	(3) その他												
	収入計 (C)	3,418	3,558	3,881	4,141	4,404	4,647	4,879	5,103	5,317	5,522	5,715	5,899
	収益的 支出	1. 営業費用	5,269	5,297	5,421	5,546	5,672	5,800	5,930	6,059	6,191	6,325	6,460
(1) 職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経費		3,933	3,897	3,897	3,898	3,899	3,900	3,901	3,901	3,902	3,903	3,904	3,905
動力費													
修繕費		70	70	71	72	73	74	74	75	76	77	78	79
材料費													
その他		3,863	3,827	3,826	3,826	3,826	3,826	3,827	3,826	3,826	3,826	3,826	3,826
(3) 減価償却費		1,336	1,400	1,524	1,648	1,773	1,900	2,029	2,158	2,289	2,422	2,556	2,692
2. 営業外費用		155	151	244	337	431	503	564	615	655	684	700	705
(1) 支払利息		155	151	244	337	431	503	564	615	655	684	700	705
うち雨水分													
(2) その他													
支出計 (D)		5,424	5,448	5,665	5,883	6,103	6,303	6,494	6,674	6,846	7,009	7,160	7,302
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 2,006	△ 1,890	△ 1,784	△ 1,742	△ 1,699	△ 1,656	△ 1,615	△ 1,571	△ 1,529	△ 1,487	△ 1,445	△ 1,403	
特別利益 (F)													
特別損失 (G)													
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	△ 2,006	△ 1,890	△ 1,784	△ 1,742	△ 1,699	△ 1,656	△ 1,615	△ 1,571	△ 1,529	△ 1,487	△ 1,445	△ 1,403	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 8,847	△ 10,737	△ 12,521	△ 14,263	△ 15,962	△ 17,618	△ 19,233	△ 20,804	△ 22,333	△ 23,820	△ 25,265	△ 26,668	
積立金積立額													
流動資産 (J)	△ 12,139	△ 14,261	△ 15,932	△ 17,624	△ 19,272	△ 20,878	△ 22,444	△ 23,963	△ 25,442	△ 26,880	△ 28,275	△ 29,628	
うち未収金	359	371	378	386	394	401	409	417	425	432	440	448	
流動負債 (K)	2,301	2,274	2,031	3,627	4,428	5,100	5,623	6,248	6,983	7,561	8,215	7,395	
うち建設改良費分													
うち一時借入金			0										
うち未払金	374	374	374	374	374	374	374	374	374	374	374	374	
累積欠損金比率（(I)/(A)-(B)×100）	△ 441	△ 518	△ 592	△ 661	△ 726	△ 785	△ 841	△ 893	△ 941	△ 986	△ 1,027	△ 1,066	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (L)	12,512	14,635	16,306	17,998	19,646	21,252	22,818	24,337	25,816	27,254	28,649	31,138	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,006	2,071	2,114	2,157	2,200	2,243	2,286	2,330	2,373	2,416	2,459	2,502	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100) (N)	624	707	771	834	893	947	998	1,045	1,088	1,128	1,165	1,245	
地方財政法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消 可能資金不足額 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事 業の規模 (P)	2,006	2,071	2,114	2,157	2,200	2,243	2,286	2,330	2,373	2,416	2,459	2,502	
健全化法第22条により 算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)	624	707	771	834	893	947	998	1,045	1,088	1,128	1,165	1,245	

※ 公共下水道・特定地域生活排水処理事業と併せた下水道事業会計を設けている為、累積欠損金については、公共下水道事業で生じた繰越利益剰余金で資金不足については、公共下水道事業の流動資産によりそれぞれ理めている。

投資・財政計画（個別排水処理事業）

（単位：千円，%）

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
資本的 収入	1. 企業債		1,800	6,900	6,900	7,000	7,100	7,200	7,300	7,400	7,500	7,500	7,600	7,700
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金		586	607	614	536	540							
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計負担金													
	6. 国（都道府県）補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金		186	596	596	596	596	596	596	596	596	596	596	596
	9. その他													
計	(A)	2,572	8,103	8,110	8,132	8,236	7,796	7,896	7,996	8,096	8,096	8,196	8,296	
(A)のうち翌年度へ繰り越 される支出の財源充当額	(B)													
純計 (A)-(B)	(C)	2,572	8,103	8,110	8,132	8,236	7,796	7,896	7,996	8,096	8,096	8,196	8,296	
資本的 支出	1. 建設改良費		2,185	7,505	7,588	7,672	7,756	7,842	7,929	8,016	8,105	8,194	8,285	8,376
	うち職員給与費													
	2. 企業債償還金		1,886	1,928	1,900	1,657	3,253	4,054	4,726	5,249	5,874	6,609	7,187	7,841
	3. 他会計長期借入金返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計	(D)	4,071	9,433	9,488	9,329	11,009	11,896	12,655	13,265	13,979	14,803	15,472	16,217	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C)	(E)	1,499	1,330	1,378	1,197	2,773	4,100	4,759	5,269	5,883	6,707	7,276	7,921	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金		1,107	702	742	554	2,122	3,441	4,092	4,594	5,200	6,016	6,577	7,214
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他		392	628	636	643	651	659	667	675	683	691	699	707
計	(F)	1,499	1,330	1,378	1,197	2,773	4,100	4,759	5,269	5,883	6,707	7,276	7,921	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高	(G)													
企業債残高	(H)	16,359	21,331	26,331	31,674	35,521	38,667	41,241	43,392	45,018	45,909	46,322	46,181	

※ 公共下水道・特定地域生活排水処理事業と併せた下水道事業会計を設けている為、補てん財源不足額については、公共下水道事業で生じた現金預金（損益勘定留保資金）により埋めている。

○他会計繰入金

（単位：千円，%）

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収益的収支分			1,183	1,252	1,523	1,730	1,940	2,130	2,310	2,480	2,641	2,793	2,934	3,065
	うち基準内繰入金		1,183	1,252	1,523	1,730	1,940	2,130	2,310	2,480	2,641	2,793	2,934	3,065
	うち基準外繰入金													
資本的収支分			586	607	614	536	540	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金		586	607	614	536	540	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金													
合計		1,769	1,859	2,137	2,266	2,480	2,130	2,310	2,480	2,641	2,793	2,934	3,065	

投資・財政計画（下水道事業 合計）

（単位：千円、％）

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)		318,487	316,315	315,625	314,419	313,375	312,333	314,071	314,212	314,426	314,810	317,103	317,093
	(1) 料金収入		220,893	218,850	218,005	217,160	216,315	215,470	214,626	213,781	212,936	212,092	211,246	210,401
	(2) 受託工事収益 (B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他		97,594	97,465	97,620	97,259	97,060	96,863	99,445	100,431	101,490	102,718	105,857	106,692
	うち雨水処理負担金		23,080	22,274	21,578	21,042	20,671	20,389	20,735	21,540	22,421	23,315	24,195	25,074
	2. 営業外収益		505,346	516,089	500,485	517,805	549,850	552,328	582,225	595,304	608,615	630,718	627,706	647,500
	(1) 補助金		271,046	284,797	269,803	271,412	279,738	282,492	289,470	291,989	297,546	306,222	303,736	294,568
	他会計補助金 その他補助金		271,046	284,797	269,803	271,412	279,738	282,492	289,470	291,989	297,546	306,222	303,736	294,568
	(2) 長期前受金戻入		230,312	230,292	229,682	245,393	269,112	268,836	291,755	302,315	310,069	323,496	322,970	351,932
	(3) その他		3,988	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
収入計 (C)		823,833	832,404	816,110	832,224	863,225	864,661	896,296	909,516	923,041	945,528	944,809	964,593	
収益的 支出	1. 営業費用		717,498	727,192	726,689	748,260	782,657	786,979	819,976	836,638	849,071	870,448	875,442	895,425
	(1) 職員給与費		36,224	36,494	36,776	37,041	37,305	37,557	37,810	38,056	38,365	38,541	38,687	38,791
	(2) 経費		187,458	193,862	193,862	194,034	194,440	199,281	199,595	199,791	200,227	200,766	206,120	205,833
	動力費		38,764	35,708	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443	39,443
	修繕費		17,121	25,255	25,594	25,817	26,163	26,390	26,743	26,976	27,337	27,575	27,944	28,188
	材料費		21	28	29	29	29	29	30	30	30	31	31	31
	その他		131,552	132,871	128,796	128,745	128,805	133,419	133,379	133,342	133,417	133,717	138,702	138,171
	(3) 減価償却費		493,816	496,836	496,051	517,185	550,912	550,141	582,571	598,791	610,479	631,141	630,635	650,801
	2. 営業外費用		59,740	50,972	43,130	37,798	34,707	31,662	30,919	31,784	31,770	31,922	31,893	31,976
	(1) 支払利息		53,586	44,191	36,270	30,938	27,847	24,802	24,059	24,924	24,910	25,062	25,033	25,116
うち雨水分		2,935	2,129	1,429	892	521	240	76	375	750	1,125	1,500	1,875	
(2) その他		6,154	6,781	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	
支出計 (D)		777,238	778,164	769,819	786,058	817,364	818,641	850,895	868,422	880,841	902,370	907,335	927,401	
経常損益 (C)-(D) (E)		46,595	54,240	46,291	46,166	45,861	46,020	45,401	41,094	42,200	43,158	37,474	37,192	
特別利益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)		46,595	54,240	46,291	46,166	45,861	46,020	45,401	41,094	42,200	43,158	37,474	37,192	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		26,585	23,180	27,420	23,711	29,877	25,738	21,758	27,159	18,254	20,454	23,612	21,086	
積立金積立額		50,000	50,000	50,000	40,000	50,000	50,000	40,000	50,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
流動資産 (J)		205,014	184,694	168,737	181,077	195,640	238,993	253,651	238,609	261,024	322,194	391,359	472,690	
うち未収金		7,891	3,879	10,304	16,451	6,772	14,683	19,859	18,183	17,122	14,494	14,906	18,039	
流動負債 (K)		535,454	500,585	459,944	410,879	383,899	318,486	272,817	252,460	231,212	217,809	207,693	193,048	
うち建設改良費分		517,587	482,717	442,290	392,681	366,131	299,652	253,446	232,449	210,451	196,455	185,267	171,826	
うち一時借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金		9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	10,152	10,152	10,152	10,152	10,152	10,554	10,554	
累積欠損金比率 ((I)/((A)-(B))×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		318,487	316,315	315,625	314,419	313,375	312,333	314,071	314,212	314,426	314,810	317,103	317,093	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消 可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事 業の規模 (P)		318,487	316,315	315,625	314,419	313,375	312,333	314,071	314,212	314,426	314,810	317,103	317,093	
健全化法第22条により 算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

投資・財政計画（下水道事業 合計）

（単位：千円、%）

年度		前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
資本的 収入	1. 企業債	198,700	153,700	171,800	215,900	129,400	219,700	244,100	149,800	150,200	131,900	132,100	174,020
	うち資本費平準化債	70,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	155,872	143,567	158,619	157,546	89,678	74,707	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	11,023	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	110,077	79,823	293,633	351,214	144,500	301,350	311,648	311,648	298,148	298,148	298,148	311,648
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	39,405	5,288	108,874	122,645	43,828	94,714	113,413	113,413	113,413	113,413	113,413	113,413
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	515,077	382,378	732,926	847,305	407,406	690,471	669,161	574,861	561,761	543,461	543,661	599,081	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	32,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	482,947	382,378	732,926	847,305	407,406	690,471	669,161	574,861	561,761	543,461	543,661	599,081	
資本的 支出	1. 建設改良費	268,548	208,456	590,438	728,527	335,390	624,045	711,003	691,668	665,341	634,967	635,346	682,719
	うち職員給与費	7,516	7,591	7,639	7,682	7,727	7,768	7,810	7,850	7,888	7,930	7,972	8,006
	2. 企業債償還金	541,627	522,422	487,553	446,912	397,847	370,867	305,074	259,405	239,048	217,800	204,397	193,879
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	1,500	0	0	1,500	1,500	0	0
計 (D)	810,175	730,878	1,077,991	1,175,439	733,237	996,412	1,016,077	951,073	905,889	854,267	839,743	876,598	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	327,228	348,500	345,065	328,134	325,831	305,941	346,916	376,212	344,128	310,806	296,082	277,517	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	261,010	269,247	265,047	271,772	283,425	283,769	286,740	295,940	300,639	288,475	276,809	257,892
	2. 利益剰余金処分額	50,000	35,000	70,000	40,000	20,000	10,000	40,000	55,000	20,000	0	0	0
	3. 繰越工事資金	8,360	32,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	7,858	12,123	10,018	16,362	22,406	12,172	20,176	25,272	23,489	22,331	19,273	19,625
計 (F)	327,228	348,500	345,065	328,134	325,831	305,941	346,916	376,212	344,128	310,806	296,082	277,517	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	4,025,949	3,657,227	3,341,474	3,110,462	2,842,015	2,690,848	2,629,874	2,520,269	2,431,421	2,345,521	2,273,224	2,253,365	

○他会計繰入金

（単位：千円、%）

年度		前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収益的収支分		294,126	307,071	291,381	292,454	300,409	302,881	310,205	313,529	319,967	329,537	327,931	319,642
	うち基準内繰入金	294,126	307,071	291,381	292,454	300,409	302,881	310,205	313,529	319,967	329,537	327,931	319,642
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		155,872	143,567	158,619	157,546	89,678	74,707	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	155,872	143,567	158,619	157,546	89,678	74,707	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		449,998	450,638	450,000	450,000	390,087	377,588	310,205	313,529	319,967	329,537	327,931	319,642